

經濟論叢

第九十九卷 第一號

堀江保藏教授記念號

献 辞	大橋隆憲	
経営の理論と歴史	山本安次郎	1
ゼネラル・モーターズ社における 経営組織と経営管理の展開	田杉競	24
イギリス紡績業における 機械体系の確立過程	堀江英一	42
産業革命期南ウェールズ 鉄工業における企業者活動	角山榮	66
日本近代技術史の一研究	井上洋一郎	82
地租改正における地価算定法の形成過程	関順也	99
長浜縮緬機業の専売機構の変質	三島康雄	118
プーリンとルカーチ	平井俊彦	138

堀江保藏 教授 略歴・著作目録

昭和四十二年一月

京都大學經濟學會

経営の理論と歴史

—経営理論学と経営史学—

山本安次郎

I 序 言—問題の提起

1 経営学本質論と経営史学

経営学は最広義においては経営哲学と経営科学とを含み、経営科学は他の社会科学と同様に時の構造¹⁾——過去、現在、未来——に対応する認識目的に従って、歴史、理論、政策に分かれ、経営科学ないし広義の経営学は当然経営史学、経営理論学、経営政策学を包含すべき筈である。しかしこのような理論的要求は今日なお必ずしも実現せられておらず、完結せる体系をなしているとはいえない。それほど経営学は若くして未熟な学問領域である。経営哲学という言葉は好んで用いられるけれども、その内容はほとんど子供だまし程度に止まり²⁾、経営科学という言葉に至っては、本来のものとは似てもつかない別のものを意味することとなった³⁾。かくて実際上は、経営学は狭義に解され、ほとんど専ら経営の理論を意味し、諸学者の努力も経営理論学ないし理論的経営

1) これを如何に解するかは科学理論の根本問題であり、また哲学の根本問題でもありうる。Heidegger, M., *Sein und Zeit*, 1927, 森本勉訳「存在と時間」上中下(岩波文庫)；特に西田幾多郎、行為的直観の立場、「西田幾多郎全集」第8巻, 107ページ以下参照。

2) 例えば, Sheldon, O., *The Philosophy of Management*, 1924; Davis, R. C., *The Fundamentals of Top Management*, 1951; Ohman, Q. A., "A Search for a Managerial Philosophy", *Harvard Business Review*, 1957; Eells, R., *The Meaning of Modern Business: An Introduction to the Philosophy of Large Corporate Enterprise*, 1960; Drucker, P. F., "The New Philosophy Comes to Life", *Harper's Magazine*, Aug. 1957. この論文は「アメリカーナ」第4巻第4号, 1958年に掲載された。なおこれはドラッカーの *The Landmarks of Tomorrow*, 1957, 邦訳「変貌する産業社会」に収録されている。わが国では最近新しい経営理念の問題として著者や論文で取上げられている。しかし、ドラッカーのもの以外は全く哲学の名に値しないものという外はない。

3) management science は経営哲学に対する経営科学ではなく、むしろ経営数学的手法による経営研究を総称する。Betriebswissenschaft は科学的管理や労働科学など自然科学的経営研究を総称する。また、その専門雑誌さえ出ているのは周知の通りである。

学の確立を目指して来たといつてよいであろう。もとより現実の展開は必ずしも理論的要求に一致しない。経営理論学の確立が問題となる以前にすでに歴史的研究や政策的研究が相当の程度まで行われていたのである。そして上述の時の構造の示す通り、歴史、理論、政策は互に密接な関係をもっているから、一の研究は他の研究を媒介に、全体系の一環として行われざるを得ない筈である。とはいえ、そこにおける理論の優位——時の構造における現在の優位——を認めざるを得ない。経営理論学が一方では経営史学の、他方では経営政策学の基礎をなし、それぞれこれとの関連において考えざるを得ないからである。かくてこれまで、経営学本質論ないし経営学方法論が最も根本的な問題として経営理論の解明に焦点を合わせ、努力を集中して来たことも理由のないことではない⁴⁾。

しかし経営学本質論は経営理論の解明で終りではない。政策や歴史の問題とも正面から取組む必要がある。先ず、理論と政策、経営理論学と経営政策学との関係は、すでに古く方法論的研究の出発点において問題とされた。けれども、私見によれば、これは新カント派の科学理論やマックス・ウェーバーやゾンバルトの科学理論で解決されるほど容易な問題ではない。むしろここに経営学本質論にとって最も重要で、また困難な問題のあること、かつて指摘しておいた通りである⁵⁾。これについては別の機会に論ずることとし、ここでは理論と歴史、経営理論学と経営史学との交渉について考察を進めたいと思う。われわれは、経営史の研究を専攻するものではなく、むしろ全くの素人ではあるが、経営史学の問題を考えることによって却って経営理論を深め、経営理論の問題を展開することによって却って経営史学の深化に何程かの寄与をしようのではないかと思う。もとより、このような経営理論学と経営史学との架橋という仕事は容易なことではない。歴史学の素人だからやれることかも知れない。筆者はこれまで経営学の基礎理論を考えて来た関係上、近時における経営史学の日覚

4) 拙著「経営学本質論」参照。

5) 拙著「経営学本質論」278ページ、注⑧参照。いずれ改めて詳細したい。

ましい展開に鑑み、これとの関連にてその基礎を考察してみたい。経営史学の発展は経営学説の試金石であって、いわゆる経営諸学の主張はこの経営史学の基礎づけの要求に応ええず、むしろわれわれの考える統一的な経営学こそがその要求に応えるのではないと思われる。このことを明らかにして、経営学方法論の反省を促すと共に経営史学専門家の批評をあおがんとするのが本稿の目的である。

2 経営史学の発展と経営学の反省

わたくしはこの点についてかつて次のように述べた。「要するに、経営の発展、経営構造の変化は一方では経営研究の拡大を促進すると共に他方では経営認識そのものの反省を迫り、経営学の再検討を強要する。つまり、経営学反省の根底には経営の発展があり、これを如何に把握するかという意味まで経営史との交渉が問題となるのである。経営史はドイツではレップェルホルツの明らかに示すように、またその学史から当然のように、経営経済史の形をとり、アメリカではグラースの示すように、またその学史からも当然のように、経営管理史の形をとっている。しかし、真の経営史学は両者を共に含むものでなければならない。」⁶⁾この立言は、余りに簡単で、説明不足のきらいはあるが、大体において今日でもなお妥当するように思われる。特に最近におけるわが国の経営史学の発展は顕著であるが、その動向はこの基本線に沿って展開されつつあり、またさるべきであると考えられる。

先ず、経営史学とは何か、その対象や方法の特質はどこに認められるか。そもそも経営史とは何か、経済史と如何に区別され、如何なる関連をもつか。ここはこれを論ずる場所ではない。ここでは出発点としてただ問題の所在を明らかにすれば足る。

さて、改めて説くまでもなく、経営史といい、経営史学というもその内容は学者によって互に異なる。しかしその成立発展の跡を顧みるとき、大体次のように考えることができよう⁷⁾。経営史的研究は先ずエコノミック・ヒストリー

6) 拙著「経営学本質論」81ページ。

の中で本来の経済史研究を補足するものとしてあらわれる。それはいわば経営史学前史である。次いで、経営史はビジネス・ヒストリーとして経済史から独立し、これと対応するものとして研究せられ、その自律性の確立の努力が行われる。それはいわば経営史学成立史であり、そこで初めて固有の意味での経営史学が問題となる。しかしビジネス・ヒストリーが自律性を強調し、経済史からの独立に努力すればするほど特質は明確になるけれども、その反面現代の特質たる経済発展や経営発展の事実を説明しえず、歴史法則を無視することとなる。ビジネス・ヒストリーの批判者としてかかる欠陥を補わんとするものがアントルプルヌーリアル・ヒストリーに外ならない。この意味で、それは経営史学発展史の一局面をなすといえよう。

さて、このような状況を前に、経営史は経済史との関係を問われ、特にビジネス・ヒストリーとアントルプルヌーリアル・ヒストリーとの関係として問われるのである。経営史はビジネス・ヒストリーそのものでよいのか、それとも企業者史や経済史の総合と考えねばならないのか。ある人はビジネス・ヒストリーが経営史に外ならないと考え、ある人は上述二者ないし三者の総合でなければならぬと見る。そして後者の見方——広義の経営史——が次第に有力となりつつあるように見える。要するに、かかる発展過程を通していま本格的な経営史学の確立が問題となり、経営史学の方法論的反省が問題となって来た。筆者が「真の経営史学は両者を共に含むものでなければならぬ」といったのも、この傾向を予想したもの以外にない。

しかしそのような総合はどのような基礎理論に基づいて可能であろうか。それは恐らく経営の経営（理論）学的把握を基礎とし、少なくとも参考する外はないように思われる。しかし経営（理論）学は果してこのような要求に応えうる

7) この点については、中川敬一郎、経営史学の一動向、「経済学論集」第25巻3号（昭和33年）；同、企業者とその社会的環境、「経済往来」昭和36年7月号；同、産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究、社会史学会編「近代企業家の発生」昭和38年；栗田真造「経営史」昭和35年；三島康夫「経営史学の展開」昭和36年；井上忠勝「アメリカ経営史」昭和36年；米川伸一、経営史学の生誕と展開 (1)(2)、「商学研究」第8,9号（昭和39年, 40年）；酒井正三郎「経営学方法論」昭和41年, など参照。

ほど明確な体系を整備しうるに至っているであろうか。われわれは単に経営理論学の方法論的要求からだけではなく、経営史学の発展からも経営学基礎理論の反省と確立を迫られているのである。われわれの経営学本質論はこれにどこまで答えうるであろうか。

3 経営理論学の経営史学への貢献

以上極めて簡単ながら経営史学の成立発展を見、問題の所在を指摘したが、経営史は明らかに経営学の発展過程と対応関係にある。経営学と経営史学とが共に「経営」を問題とする限り、経営学史はある意味では経営史学の発展史であるともいえるであろう⁸⁾。そして上述の経営史学の発展において経営史学は経営学と同様な方法論上の悩みをもつことを示した。経営史とか経営史学という言葉は広く用いられるに至ったが、何が経営史か、経営史学の対象は何かには必ずしも統一がないからである。

改めて説くまでもなく、経営学が何かについては今日なお定説がある訳ではない。ドイツ経営学とアメリカ経営学はその性格を異にし、ドイツやアメリカにおいても互に相容れない見解が存在するのは人のよく知るところである。しかし見方をかえれば、それらの統一的理解も必ずしも不可能ではないと考えられる。「経営」概念を確立することによって経営の統一理論も可能となる。このような見地から見れば、経営学は最初経済学の中でわずかに注意されたにすぎないが、経営の発展につれてやがて経済学から独立の学問と考えられ、その自律性の根拠が追求せられ、今日経営学は経済学と併立する地位を獲得するに至ったのである。経営史学もほぼ同様な経過を経、同様な問題に直面し、その解決に努力しつつ今日に至ったこと上述の如くである。歴史にせよ、理論にせよ、政策にせよ、一個の学問としてその基礎を問わざるを得ない限り、ほぼ同様な経過を辿り、同様な根本問題に直面することは何等怪しむに足らない。むしろおかしいのは、理論上経営理論学と経営史学とは互に密接な関係があり、相互に参照し合い促進し合うべきであるのに、実際には互に孤立し、互に別の

8) 拙著「経営学本質論」26ページ、第2図参照。

道を歩み、相互に影響し合い協力し合うことの余りにも少なすぎることである。一般に経営学は経営史を問題とせず、また経営史学は経営学をほとんど参考にしないうに見える。経営史学の興味はただ経済史学との間に見られる特質を明らかにし、それぞれ独自性を主張するにあるように思われる。しかしそれで経営史学の確立が可能だとはいえない。われわれは互に対立する経営学説から統一理論の形成を可能ならしめる考え方が経営史学の確立にもある程度の貢献をしようのではないかと思う。われわれの考えて来た経営の統一理論が経営の歴史の統一理論にも役立つのではないかと思うのである。批判を得ることができれば幸である。

II 統一経営学の基礎理論

1 マネジメント・セオリー・ジャングル

今日の経営学はわが国においてもなお、いな、いよいよ経営諸学の様相を示すに至っている。経営こそインターディシプリナリー・アプローチの対象である点からは止むを得ないともいえよう。しかし一歩深く考えれば、それは経営学の危機であり、崩壊への道を意味する。経営諸学は何よりも経営学の自律性を否定し、経営学の可能性を無視しようとするものだからである。このような経営諸学の主張が果して承認しうるのであろうか。経営学は経営諸学に分解され、経営学とは単に経営を何等かの側面から研究する経営諸学の総称にすぎないものであろうか。

思うに、経営諸学の主張の根拠としては二つのものが考えられる。一は新カント派的科学理論特にマックス・ウェーバーやアセンやゾンバルトの科学理論であり⁹⁾、他は研究分業論である¹⁰⁾。前者は明らかに分析論理的であり、後者はよくいえばプラグマティックであり、悪くいえば便宜主義的である。前者によ

9) 拙著「経営学本質論」200ページ、217ページ以下など参照。

10) この見解の支持者は多いようであるが、最も明白な代表者は、Simon, H. A., *Approaching the Theory of Management*, in Koontz, H. (ed.), *Toward a Unified Theory of Management*, 1964, p. 78 f. であろう。

れば、現実の経営は極めて複雑な内容をもつ存在で、一見しては見渡し難い経験対象にすぎず、これを一定の観点から一面性として分析し、同一性原理によって構成するとき初めて認識対象として成立するのである。このような見地に立つ経営経済学の主張によれば、経営学固有の観点は経済学的である外ないから、経営学は経営の経済学以外ではありえないということになる。しかし、経営の観点はそれに限らず、観点をかえることによって、経営社会学や経営心理学、経営史学や経営地理学、経営法学や経営政治学、経営統計学や経営数学など無数の経営諸学が成立することとなる。事実、経営についての経営諸学が次々に成立していることは周知の通りである。後者によれば、それらの経営諸学はもちろん学派、学説とか研究方針とかの如きは研究上の分業であって、分業が進み、専門化が進むほど経営研究も進展すると見るのである。

このような主張に一応の理由のあることはわれわれも承認する。しかしその最も根本的な欠陥はそれらが「経営」を忘れていることである。いわゆる経営諸学は「経営」についての、あるいは経営をめぐる諸学であり、いわば経営周辺の学であって、真の意味での「経営の学」とはいえない。そうであるとすれば、何よりも先ず「経営の学」としての経営学こそが問題ではなからうか。思うに、新カント派に立脚する見解は経営認識不可能論であり、分業論は経営の分析的研究がやがて経営の全体を解明する鍵であるとするデカルト流の分析論理に立つものである。経営が現実の世界で極めて重要な役割を演ずる社会的存在であることを思えば、そして経営認識不可能論や分業論の故にその経営の忘れられていることを思えば、それらの諸理論を再検討し、「経営」そのものの把握こそが問題ではないかといわざるを得ない。

かつてクーンはアメリカにおける経営諸学——(1) 経営過程学派、(2) 経験学派、(3) 人間行動学派、(4) 社会体系学派、(5) 意志決定理論学派、(6) 数理学派——間の対立や方法的混乱を見てマネジメント・セオリー・ジャングルと名づけ、そのジャングルを開墾して新しい統一経営理論への道を拓かんと試みた。これについてはサイモンの反対説と共にすでに本誌においてやや詳しく

紹介し批評したところである¹¹⁾。固より人はサイモンと共に、クーンツがマネジメント・セオリー・ジャングルを認めるところに、却って進歩の象徴を認めることが出来るであろう。しかしそれには経営学の基礎理論の確立が前提せられねばならない。この前提が満たされない限り、サイモンのように、分業の結果を楽観するのは早計というの外はない。それぞれの学派や学説にはそれぞれの理論的根拠があるのであるから、その対立を直ちにマネジメント・セオリー・ジャングルと名づけることも必ずしも妥当ではない。けれども経営のパラバラな分析的研究が直ちに「経営」そのものの研究でないことは明らかである。それにもかかわらず、それぞれの一面的研究があたかも経営そのものの研究かの如く振舞う限り、経営学への道は開かれず、いな、むしろ混乱させられたまま忘れられてしまう危険もある。その意味でこれをマネジメント・セオリー・ジャングルと見ることも許されよう。しかしクーンツのようにただ伝統的な管理学派を固執するだけでは問題は解決しえない。クーンツの問題提起の意義は極めて重大であるが、それを解決する方法は承認し難い。それでは如何なる方法によるべきか。私見を述べよう。

2 統一的経営理論の必然性

一体、マネジメント・セオリー・ジャングルの原因はどこにあるか。私見によれば、クーンツの見るところとは異なって、それは経営存在を経営存在として把握しようとせず、或いはしえないとする点にある。経営を経営として把握するところに経営学が成立するのである。われわれは広義の経営学説を、クーンツやヘーンズとマッシーなどの分類¹²⁾と異なり、より一層根本的に経営経済学説、経営管理学説、経営組織学説に大別し、これらを超容し経営を経営として把握するところに真の意味での経営学説が成立つと考える¹³⁾。

11) 拙稿、アメリカ経営学的方法的反省と経営学本質論 (1)(2)、「経済論叢」第94巻第4号、第95巻第2号、参照。

12) クーンツの六学派への分類については上に述べた。Haynes, W. W. and Massie, J. L., *Management, Analysis, Concept and Cases*, 1961, p. 3. は現代の経営思想の流れとして、(1) 科学的管理、(2) 普遍的管理、(3) 人間関係論、(4) 行動科学、(5) 経営経済と管理会計、(6) 計量経営学、をあげている。経営の経済と会計をあげるところに特色がある。

13) この点、特に、拙稿、経営学の本質、平井編「経営学」昭和40年、第2章に要説した。

経営学史がこれを明らかに示している。先ず第一の経営経済学であるが、それはドイツとアメリカとは相当に異なるけれども、経営の経済的一面、或いは経営における経済の分析を問題とするにおいては同様といえよう。経済的側面が経営の重要な要素であり、経済が経営の基礎であることは明らかであり、経営経済学の重要性は否定しえないが、もしそれで終るならばそれはミクロの経済学かセオリー・オヴ・ザ・ファームか企業経済学か、要するに経済学であって経営学とはいえない筈である。経営学は経済学の終るところから始まるともいえよう。

それでは第二の経営管理学はどうか。これはフランスやアメリカやイギリスに伝統的な経営学説であり、クーンツが経営過程学派と名づけたものであり、またこれに基づいて統一経営理論を確立しようとしたものである。この経営管理学は経営における主体的作用としての管理職能ないし管理者活動の職能分析または過程分析を問題とするところに特色がある。経営経済学が経営の客体側——経済——を問題とするとすれば、経営管理学は経営の主体側——管理——を問題とし、互に対照的である。経済と管理とが経営の基本要素であることは否定できないが、これを単に分析するだけでは経営は経営として統一的に把握しえないのは明らかである。それではこれを統一的に把握する道は遂に存在しないであろうか。

これに答えんとするのが、第三の経営組織学説にほかならない。経営において経済と管理とを統一にもたらず媒介者は明らかに組織である。経営組織論の歴史は経営学とともに古いが、しかし経営の組織理論の展開は新しく、経営組織学の主張は一層新しい。経営と組織との関係、換言すれば組織概念は狭広さまざまに理解されうる。ここでは特に二つの考え方が重要である。一は例えばバーナードのように狭く厳密に考え、組織を経営という協働体系の中核と見る見方である¹⁴⁾。ここでは経営組織論は経営学の一部門をなす。他は例えばサイモンや故馬場博士などのように広く考え、経営という協働体系即組織、経営組

14) 拙稿、バーナード組織理論の経営学的意義、「彦根論叢」第91号（昭和37年10月）参照。

織即経営と見、経営学は経営組織学に外ならないとする見方である¹⁵⁾。経営組織学は、一般的組織学の特殊形態で、組織を問題とする限りそれは経営を越え、経営学を越え、行きすぎであることは明らかである。この経営組織学説の行きすぎを是正し、経営組織論を経営経済学と経営管理學との媒介者と見るとき、真の意味での経営学の道が開けることとなるのである。

以上われわれは経営学説の発展を批判的に考察して、本格的な経営学——言葉の真の意味での経営学——が問題とならざるを得ないことを明らかにした。経営の面的分析 (one-sided analysis) や分業 (division of labor) による研究は必然的に経営そのものの研究を要求し、これを促進せざるをえないことを指摘した。誤解を避けるために附言するが、われわれは経営の面的分析論や分業論を無用というのではない。それだけでは不十分で、その中心にある経営そのものこそが問題であることを指摘せんとするのである。然らば、その経営——経営学の基礎となる意味にて特に経営学的経営といおう——は如何なるものか。

3 経営の基本構造と経営的見方の問題

経営とか経営学とかいう言葉は今日の日常用語となったけれども、そのため却って多義となり、その真義は見失われつつあるように見える。アメリカでもターンツはマネジメント・セオリー・ジャングルの一原因として言葉の混乱 (semantic jungle) をあげている。まことに、「人間——この未知なるもの」¹⁶⁾といわれるのと同じ意味で、「経営——この未知なるもの」といわざるを得ない。アメリカでもドイツでも「経営」ほど理解されることの少ない言葉はないであろう。経営学という言葉は普及しても、その真の意義が理解されない最も主要な原因はここにある¹⁷⁾。それだけにまた「経営」の基本構造を解明し、「経営」の

15) 拙稿、組織学派的経営学、古川・高宮編「現代経営学講座」I、昭和39年参照。

16) Carrel, A., *L'homme, cet inconnu; Man, The Unknown; Der Mensch, das Unbekannte Wesen*, 桜沢訳「人間 この未知なるもの」(角川文庫)。

17) management や administration にせよ, Betrieb や Betriebswirtschaft にせよ, Betriebsführung, Unternehmensführung にせよ, 必ずしも経営学的「経営」を意味するものではなく、ただその一面を指している。むしろ organization や cooperative system が「経営」に近い。しかし経営が概念されなくては、経営学は成立たない。言葉は生きもので、それらが意味の

経営の見方を明らかにすることが如何に大切であるかも承認されるであろう。

さて、それでは「経営」は如何に解すべきであろうか。われわれはこれを事業、企業、経営という構造要素に分析しながら概説して見たい¹⁸⁾。先ず、経営は何よりも事業経営である。企業経営という言葉も一般にひろく用いられており、われわれも用いるけれども、それは事業経営とは異なる意味をもつ。われわれは事業と企業とを異なる概念として確立する。この理解が経営学にとっての基礎である。事業は物財またはサービスの継続的供給であって、経営の対象したがって目的たる個別産業にほかならない。如何なる企業も経営も事業なくしては無内容なものとなり、その基礎を失う。この意味で、事業の概念は経営学の基礎概念に属し、事業の研究は経営学の主要内容をなす。然るに、部門経営学や特殊経営学を除けば、事業の研究は一般経営学にては極めて弱い。これは経営学の一大欠陥である。事業の総合が産業であり、産業は一国経済の中樞をなし、国際経済や世界経済に連なる。かかる関連における事業の特色は経営の対象（目的）としてどこまでも個別的、主体的な点にある。産業や経済が総合的、無主体的であるのと対照的である。技術革新が先ず事業革新として現われ、企業革新となり、経営革新となることも理解されよう。

次に、この事業に対して企業は如何に解さるべきか。一般に事業と企業は混同されている。しかし例えば事業法と企業法というように区別されている場合もある¹⁹⁾。経済学ではただその作用に着目してわれわれが経営ないし経営体というものをすべて企業概念に統一して用いる。しかしそれではもはや今日の経営の事実をよく説明しえない。経営学は企業の機能を常に抽象的に問題とするのではなく、より具体的、現実的に理解するために更に内的構造に至るまで詳細な分析を必要とするのである。この点からして、事業が経営の対象である

上では次第に「経営」を表現するようになりつつある。

18) 拙稿、経営の構造分析とその観点について—事業・企業・経営の概念—、「彦根論叢」第93—96合併号；拙著「経営学要論」52ページ以下参照。

19) 事業法も主体の組織たる企業を問題としているけれども、中心が事業にある点明らかに企業法と異なる。企業法は企業という経営主体の組織法である。われわれは日常用語たる事業を学術用語として用い、企業と区別し、両者を互に明確にすることによって経営構造を解明しようとするのである。

に対して企業は経営の主体であると見なければならぬ。大まかにいって資本主義の発展は商人の歴史、企業者の歴史ともいえよう。企業者は営利追求者として販売できるかどうか分らないのに、それを予想し期待して投資を敢てする冒険者であり、危険負担者であった。彼は先ず owner-manager-operator であり、やがて operator が分離して owner-manager となる。これを直ちに企業者とするか、そのうちの innovator たるもののみを企業者と見るかは後の問題である。とにかく、このようなアントルブルヌールという言葉を用いたのはサヴァリーであるといわれている²⁰⁾。企業者は owner-manager として明らかに事業経営の主体であった。そしてこの企業者概念には今日われわれが問題としようとする言葉、企業、経営なる要素がインプリシットな形で含まれていたのであるが、企業者が法人企業——特に株式会社企業——に発展するや、企業のみが前面に出て他は忘れられてしまったかに思われる。アントルブルヌールがアントルブリーズになり、ソシエテ・アノニム²¹⁾になっても、いかなれば、なるほど経営の主体と客体、および経営自体の存在性は明確にされねばならないにもかかわらず、実際には却って忘れられたと見る外はない。株式会社の巨大化はいよいよ所有と経営、owner と manager と operator との組織的専門化をもたらし、資本所有の組織と資本運営の組織とが分化し、これを結合するマネジメントという経営専門の組織の重要性が増しつつある。私見によれば、企業は事業経営の主体たる資本所有ないし資本結合の組織であって、その如何が企業形態を決定するのである。

それでは、次に経営はどのように考えられるか。経営の成立史は上述の如く

20) 三島康雄「経営史学の展開」1ページ；桂芳男、経営主体の諸概念、「経営史学」第1巻第1号(1966)、80ページは、Jacques Savary, *Dictionnaire Universel de Commerce*, 1723 であるとされている。筆者は商人からどのようにして企業者の概念が成立したかを明らかにするため、Jacques Savary, *Le Parfait Négociant*, 1675, 8^e éd., 1726 を検討中であるが、marchands, négociants, banquiers, commissionnaires や manufacturiers 更に entreprendre や entreprise という語はあるけれども entrepreneur の語は見当らない。*Dictionnaire Universel de Commerce* は未見であるが、ここで entrepreneur という言葉が成立しているとなれば、商人から企業者の成立も大体推定されるように思われ興味深い。

21) société anonyme はフランスの株式会社、Savary は Ordonnance de Commerce, 1673年によってこれを説明している。現行のフランス商法は Code de Commerce, 1808年を数度に互って改正せるものである。

manager ないし management の、一方では労働 operator からの分離であり、他方では資本所有 owner からの分離である。しかし分離したものが何等かの形で結合しなければ事業経営は成立しえない。経営は歴史を通してあったにしても、経営が経営として学問的に問題となるに至ったのは、株式会社企業の成立特に専門経営者の出現を不可避ならしめる巨大株式会社企業の成立である²²⁾。だから経営は何よりも事業主体としての経営者職能であり、その担当者としての経営者ないし経営者群である。その役割は事業と企業とを結合し調整して経営の内的および外的環境に働きかけると共に適応し、協働体系の維持と発展を図ることであって、概念的には経営は事業の主体である。企業との二重主体は owner と manager との分離現象を示すものである²³⁾。ドイツでは経営ないし経営経済はウンターネームンクとベトリーブとからなると考えられ、前者を財務単位としての企業とし、後者を生産単位としての経営とする。この考え方はわが国でも経済学や経営学で広く行われ、マルクシズムの方では価値と使用価値との対立として解されて来たのは周知のところである。けれども、ドイツでの経営とアメリカでの経営とが異なることは上述のところからも明らかである。ドイツの経営はむしろ経営の客体側、上述の事業に外ならない。ドイツのウンターネームンクとベトリーブはむしろわれわれの企業と事業との関係に外ならず、経営構造の理解には中心概念たる経営を欠除している。そこで、アメリカの主体的作用としてのマネジメントを経営として取り入れ、補充することによって現実の経営の基本構造を最もよく理解し得、あらゆる経営現象を無理なく説明しうることとなる²⁴⁾。われわれドイツ経営経済学とアメリカ経営管理學との比較研究を通してその統一として経営学を考えるのも、このような

22) ドイツでは企業者 Unternehmer がエリートであり、manager ないし management はむしろ蔑視される。アメリカでは entrepreneur と executive, manager, management と差別されない。そこにドイツ経営学とアメリカ経営学との性格上の相異の源泉が見られよう。詳細は、拙稿、ドイツの経営組織と経営権、「彦根論叢」第79号（昭和36年10月）参照。

23) 経営は事業経営と企業経営との統一として存在する。その際、如何なる統一が成立するかは企業と経営との力関係によってきまるのである。歴史的に見れば、企業から経営へ力が移りつづくと見られる。ここに経営学の基礎がある。

24) これらの関係は一つの図式で示すのが便利である。これについては、拙著「経営学本質論」238ページ；「経営学要論」53ページを参照されたい。

経営構造を基礎とするがためである。

このようにして経営存在ないし経営体は事業と企業との経営による主体的統一——つまり経営協働体系——として成立し、活動し、存続しているのである。経営は経営職能と考えられ、また経営職能を通して成立つ経営協働体系と考えられる。経営のかかる二重性は現代における経営の重要性を示している。経営は動的（職能過程）であると共に静的（職務構造）であり、動と静との統一と考えられる。この統一としての協働体系が経営学的経営に外ならない。

経営を経営に即して見ることに於いて、経営の経営的見方において「経営の学」として経営学が成立つ。経営の経営的見方が経営学的見方である。経営学は経営を経営環境との関係から外観する (look in) と共にこれを経営の中から内観する (look out)。経営が経済社会における主体的存在である限り、これを把握するのに客体の論理では不十分でありむしろ不可能といわねばならない。主体の論理が経営学の論理たらざるを得ないのも明らかであろう²⁵⁾。それは経営学方法論の問題であり、更には経営哲学の問題である。ここでは経営学の基礎として経営学的経営を概説することが問題であり、不十分ながらその構造要素と経営構造並びに経営的見方したがって経営学的見方の特質についてほぼ説明しえたのではないかと考える。

このような経営学ないし経営理論学の考え方から果して経営史学の基礎理論として役立つかどうか、検討することにしてしよう。

Ⅲ 経営史学の基礎理論

1 マネジメント・ヒストリー・ジャングル

先ず、経営史とは何か、経営史学は如何にして可能か。このような問題には

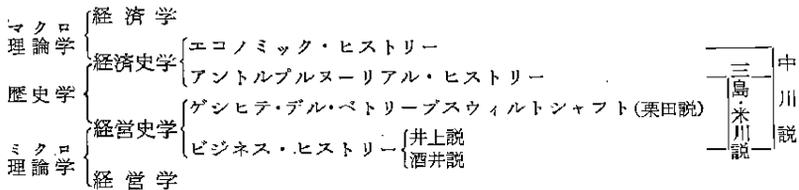
25) われわれは、いわゆる西田哲学が経営学の哲学として極めて重要であると考え。筆者は昭和15年以来西田博士の哲学論文集に導かれながら、経営学の基礎理論を考え続けている。上に触れたように、アメリカでもドラッカーは経営学のために「新しい哲学」の必要をとき、300年来西洋文明を支配して来たデカルトの分析論理に代るものを求めている。アメリカでは西田哲学は単に実存哲学と解されているようであるが、それ以上であり、経営学の哲学としてドラッカーの求めているものもこれ以外にないと思われる。この点、いずれ機会を見て論じたい。

単に理論的に答えられようし、また学史的に史学史的に答え得るであろう。もちろん理論的といっても経営学史や経営史学史を知り批判的に考察するのだから空転する外はないであろう。ところで、その経営学史とか経営史学史とかいふほどのものはまだ成立していないにしても、アメリカにおける経営史研究の流れについては詳細な紹介が行われ、その批判の上に経営史学確立の努力も見られるに至った²⁶⁾。しかし何といっても、わが国で経営史や経営史学が問題となるに至ったのは漸くここ10年来のことであり²⁷⁾、その研究もやっと緒につきこれからというところであって、何が経営史であるかはもとより、経営史学の対象や方法についても一致を見ず、対立や論争が続けられている。そのことについては序言にて簡単に触れておいたところである。かくて、クーンツの表現を借りれば、経営史学界はマネジメント・ヒストリー・ジャングルの様相を呈しているといわねばならない。ジャングルの原因はどこにあるか。先ず立場の相違がある。理論学的か歴史学的か、経済学的ないし経済史学的か経営学的ないし経営史学的かが問題である。次に、対象の相違がある。それはビジネスないしビジネス・アドミニストレーションであるか、それともマネジメントであるか、更には経営経済という経営体であるか、企業者活動を中心とする経済の動的構造であるか、それともわれわれの考えるような経営であるかの対立がある。最後に、その観点ないし方法は私的、個別的、主体的でなければならぬか、それとも私的、主体的でさえあれば一般的であり歴史法則を問題としてもよいかについての対立がある。同じくハーヴェード流のビジネス・ヒストリーといっても、その理解の対立は昭和31年度の経営学会大会における酒井教授対井上教授の論争として今日まで続いている一つの根本問題である²⁸⁾。井上氏によれば、ビジネス・ヒストリーの対象領域は、(1) 個別経営体の史的研究、

26) これについては注7)を参照せられたい。

27) わが国でアメリカの経営史研究が初めて紹介されたのは、大塚久雄、*グラス経営経済学*、「*経済学論集*」第4巻第10号(昭和9年)；酒井正三郎、*経営史学の諸問題—N. S. B. グラス経営史の管見—*、「*商業経済論叢*」第12巻(昭和9年)；植村元覚、*経営史の課題*、「*経済史研究*」第24巻第6号(昭和15年)、であったが、本格的な研究は戦後であり、昭和30年以來といえよう。昭和39年11月には経営史学会が成立、機関誌「*経営史学*」も刊行、一時期を画することとなった。

(2) 産業の経営史的研究, (3) 経営の一般的発展の研究, (4) 経営の機能的側面についての研究, の四つである。これに対して酒井教授は厳密に(1)のみに限定すべきことを主張され、繰返し主張されている。栗田教授はむしろ(3)を強調、レップェルホルツによりながら経営構造の発展史を主張する²⁹⁾。三島氏や米川氏らはいずれかといえば経営史をビジネス・ヒストリーより広く解してヒストリー・オブ・ビジネスと見、伝統的なビジネス・ヒストリーとアントルブルヌーリアル・ヒストリーの統一を狙っている³⁰⁾。更に中川教授はアントルブルヌーリアル・ヒストリーの文化構造的見方、エコノミック・ヒストリーの経済過程的見方、およびビジネス・ヒストリーの組織的見方の総合を主張し、そのための努力を続けている³¹⁾。経営史学が一面歴史学に属することは明らかである。しかし同時に他面では経営学に属することも明らかである。歴史学に傾くか、経営学に傾斜するか、まさに経営史学としてその総合統一を問題とするか、そこに根本問題がある。便宜上、上述のところを表示しよう。このジャングルは



28) 井上忠勝, アメリカにおける経営史論の発展, 『国民経済雑誌』第91巻第1号(昭和30年)に対して, 酒井正三郎, 経営史の体系, 日本経営学会編「経営学の体系および内包」(昭和32年)の批判があり, これに井上氏の弁明(同上書, 285ページ以下)がなされた。酒井氏は同じ論文を「経営学方法論」(昭和41年)に収録, 井上氏はほぼ同じ主旨を, 経営史の研究領域について, と題して昭和36年の名古屋大会に報告, 同著「アメリカ経営史」23ページ以下に収録, 未解決のまま対立している。なお, 拙稿, 酒井正三郎「経営学方法論」を読む, 『経営史学』第1巻第3号参照。

29) 栗田真造「経営史」序文, 参照。

30) 三島康雄「経営史学の展開」; 米川伸一, 経営史学の生誕と展開(1)―第2次大戦以前における「経営史」Business Historyの発達を廻って―; 同, (2)―1940年代の学界状況を廻って―, 『商学研究』第8, 9号(昭和39年, 40年)は大体経営史をビジネス・ヒストリーより広く理解する立場をとっている。

31) 中川敬一郎, 産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究, 社会経済史学会編「近代企業家の発生」; および, 経営史学の課題一問題提起一, 『経営史学』第1巻第1号(1966年)にかかる立場が明確に看取される。

如何に開墾せらるべきか。

2 経営史学と経営理論学

一体経営史とは何か、経営史学とは何か。いうまでもなく、それは経営の歴史であり、歴史学であるが、その対象が経営である限り、これまで述べた経営理論学特に統一的経営理論の側からも考えられねばならない。というのは、経営史学は具体的にはビジネス・ヒストリーの批判的考察を通して明確にされると思われるが、その批判の基礎は経営理論学特に上述の経営学的経営の認識にあると考えられるからである。

さて、誰でも知っているように経営史研究の源流、経営史学の源流は1927年ハーヴァード大学経営学大学院長ドーナム (Donham, W. B., 1887—) によるビジネス・ヒストリー講座の創設であり、講座担当のグラス (Gras, N. S. B., 1884—1956) およびその後継者ラーソン (Larson, H. M., 1894—) の努力に認められる³²⁾。しかし、グラスにせよラーソンにせよ、彼等は本来歴史家であり、経済史から転せる人で、経営学については十分な知識をもっていたとは思えず、また当時においてはアメリカ経営学自身まだ十分に成熟するに至ってはいなかった。いな、アメリカ経営学の主流は実は今日でも経営管理学にすぎないのであるから、その出発点において経営学がビジネス・ヒストリーの研究の形をとり、しかもその理解が必ずしも十分でなかったことも止むを得ないといわねばならない。一体ビジネスとは何であるか。ビジネスの概念こそが問題である。先ずグラスにおけるビジネスは実は事業そのものよりは事業の管理すなわちビジネス・アドミニストレーションであり、ビジネス・ヒストリーの講座はアドミニストレーションの見地から、ビジネス・ポリシー講座の充実を狙ったビジネスの史的研究であったのである。また、ラーソンはこのビジネス・アドミニストレーションが、(1) ポリシーの樹立、(2) コントロール、(3) マネジメ

32) グラスの著書や論文特に Gras, N. S. B., *Business and Capitalism: An Introduction to Business History*, 1939; ラーソンの著書や論文特に Larson, H. M., *Guide to Business History*, 1950 を中心に広義のアメリカ経営史学の発展過程については米川論文が最も詳細で、説得力をもっている。以下主としてこれに依る。

ント、から成ることを明らかにしている。このようにして、ハーヴァード流のビジネス・ヒストリーは明らかに事業の管理を中心とする管理史に外ならないというべきであろう。もし、経営史というにしても、それは経営者職能の史的研究であって、言葉本来の意味での経営史ではない。本格的な経営史が問題となるや、ビジネス・ヒストリーが批判の対象となるのもやむをえまい。

それでは、経営史と管理史は如何に区別せられるか。そもそも経営と管理とは如何に区別せられ、如何なる関係にあると考えられるか。われわれはすでに経営学的経営についてやや詳しく述べた。ここでは再び繰返すことをやめて、ただ経営と管理との関係を問題とするに止めよう³³⁾。先ず、経営と管理とを区別する言葉が英語では特に曖昧であり、セマンティック・ジャングルと嘆ぜられるゆえんである。われわれの苦心もこれを明確にする点にある。われわれは上において経営を一般の用法に従って二重に解した。一は事業と企業とを連結し調整する経営者職能であり、他はこれを契機に成立つ協働体系³⁴⁾という社会的存在である。前者はファンクションであり、後者はインスティテューションであるともいえよう。ところで、前の意味での経営は明らかに組織と管理とからなり、管理は計画、統制、批判の三作用に分れ、マネジメント・サイクルとして作用するが、それは組織ないし組織作用を媒介とするものである。管理は作業と対応し、合目的的に作業をさせる役割を担当するが、経営規模の拡大と複雑化につれて分化し、ローワー・マネジメント、ミドル・マネジメント、トップ・マネジメントが明確に区別されるに至った。このトップ・マネジメントが人によってはアドミニストレーションといわれ、経営といわれている。つまり最高管理が経営といわれるのである。ビジネス・ヒストリーは管理史であり、この意味での経営史といえるわけである。しかし経営史はそれで終りであろうか。そうでないことは明らかである。事業と企業とを結合し調整する経営の作

33) この点についての詳細は、拙著「増訂経営管理論」第1, 2章、特に71ページ以下；「経営学要論」192ページ以下参照。

34) こればバーナードの cooperative system であり、それについては、拙稿、バーナード組織理論の経営学的意義、「彦根論叢」第91号（昭和37年10月）参照。

用（それは管理と組織の作用を含む）を通して成立する独立の協働体系こそが全体として問題とせられなければならない。これを作用としての経営と区別するために経営体と呼ぶこともできよう。ともあれ、われわれが経営学的経営というのはこれであり、経営史学の対象もまたこれであり、その史的研究が問題とせられるべきはいうまでもなからう。

3 経営史学とその体系

われわれは以上経営理論学の立場から経営史学の対象としての経営を考察した。経営史はかかる経営の成立史であり発展史であり、経営史学はかかる経営史の史的研究に外ならない。今日経営学が経済学と併立するように、経営史学も経済史学と併立する。もちろん、経営学の自律性が経済学との無関係を意味するものでないと同様に、経営史学と経済史学との密接な関係も否定できない。問題はこれを自律性において見るか、関連性において見るかの相違というべきであろう。われわれは自律性を認めた上で関連性を強調したいと思う。かく考えることによって、上述の酒井教授と井上教授との論争も、栗田教授の見解や三島、米川氏の見解も、また中川教授の主張をも理解しようと共に、経営史学の基礎理論を解明しうるのではあるまいか。経営理論学からするかかる見方が経営史学の専門的見地から果して認容されるものかどうか、その批判によってわれわれも更に再考してみたいと思う。

このように経営史学は個別経営の史的研究であることは明らかであるが、それはどのような体系において考えられるか。われわれは経営史学の体系を二つの見方から区別しうるように思う。一は個別経営の構造史の見方である。これはアーサー・H・コールの同心円の構造観と似ている³⁵⁾。ただその同心円を、コールのようにミクロの経済とマクロの経済とを連結すると見るか、どこかで切断して、経営史と経済史とを区別すると見るかが問題である。私見によれば、経営史は先ず経営の成立史であり、経営の成立をその主体的構造契機と客体的

35) Cole, A. H., *Business Enterprise in its Social Setting*, 1959, 中川敬一郎訳「経営と社会—企業者史学序説—」220ページ以下；「経営史学」の中川論文はこれを簡潔に図示している。

構造契機との同心円として統一的に考え、これを経営史学固有の対象とし、それから外の同心円——経済的構造や文化的構造——との相互交渉も問題とはなるにしても、それは本来的には経済史や文化史ないし社会史の問題として、一応経営史学プロパーの問題から区別すべきであろう。この見方からすれば、同心円の中心に経営（者的職能）があり、その外に企業があって、共に経営の主体構造を形成する。その外に事業がある。事業は経営の客体的構造であり、それは更にこれを取りまく産業、経済、社会、文化という同心円に連る。そこで、経営史学の体系は個別経営そのものを全体として取扱う経営史学総論と構造要素を問題とする経営史学各論とに分かれる。各論としては企業史（企業者史、企業形態史など）、経営史（経営者史、管理史、組織史など）、事業史（事業発達史、技術史、労働史など）があげられる。これらの内容は経営学や経営史のそれと密接に関連する。

この個別経営の構造史の見方からする体系に対していま一つの見方からする体系が考えられる。それは全体としての個別経営の比較史の見方からするものである。構造史の見方と比較史の見方とが互に関連し、互に補完するものであることは説明するまでもあるまい。この点からすれば、経営史学の体系は国別経営史学、比較経営史学、一般経営史学となるであろう。これらが果して経営史学の名に値するかどうか、論者によっては疑問とされるかもしれない。思うに、経営史学は一方では歴史学に関連し、他方では経営学に関連する。歴史学の方に重点をおけば国別経営史学こそが経営史学であり、各国経営構造の個性や個別経営構造の個性の記述が重要問題となるであろう。これに対して、経営学の方に重点をおけば、各国経営史学だけに止るべきではなく、比較経営史学に進まざるを得ず、また比較経営史学は不可避的に一般経営史学に発展せざるを得ない。この個別研究、比較研究からは単に個性だけではなく、特殊性や一般性も見られ、いわば歴史的法則ともいふべきものの発見も可能となるであろう。経営史学はこれから発展の約束された学問で、今日このような体系ができている訳ではない。しかしこのような体系を考えることによって、今日まで経

管史学の方法論をめぐって闘わされた論争にそれぞれ固有の地位を与え、マネジメント・ヒストリー・ジャングルに一本の大道を敷き、経営史学に固有の道を用意することができるのではないかと思われる。もしこれによって経営史学をある程度まで統一的に理解しうる見透しがつくならば、それでわれわれの企図は達せられるのである。果してどうであろうか。経営史学専攻者の批評を聞きたいものである。

IV 結 言

1 経営理論学と経営の現代史

以上において経営の理論と歴史、歴史と理論との相互の関連につき一応の考察を試み、統一経営理論学の立場からする統一経営史学の基礎理論についての私見を述べた。重複をいとわずその要点を述べて結びとしたい。

先ず第一は、経営の理論と歴史、歴史と理論との区別と関連である。個別化と一般化という点では互に明確に区別せられるにしても、個別化の研究には一般化の理論が必要であり、一般化の理論には個別化の媒介がなければ、それは空虚なものとなる。両者は互に区別されながらもまた互に結びつかねばならない。そこで、経営史学は常に個別経営の史的研究という意味でも、経営学ないし経営理論学の基礎として重要であるが、比較経営史学や一般経営史学という意味では経営史学は経営理論学に重要な内容を提供し、時代が近代から現代へ移るにつれて両者は次第に接近するに至るであろう。かくて経営史学から見れば、経営理論学は経営の現代史を問題とするものともいえるであろう。また経営理論学から見れば、経営史学や経営史を媒介としない経営理論学は、それが数学や分析理論によって精密化されようとも、歴史性を表現する限りにおいて現象の表面を撫でるものとならざるを得ないであろう。経営理論学は現代経営史学という意味をもたざるを得ない。わが国における経営史学会の成立は両者の協力のために大いに期待される。

2 経営史学と統一経営理論

われわれはかねてから経営諸学やマネジメント・セオリー・ジャングルや方向喪失症というような経営学界の現状に対して本格的な経営学ないし統一経営理論の必要を痛感し、その確立のために努力して来た。これは単なる個人的願望に止まるものではなく、経営学史の必然的帰結であり、各国経営学——主としてドイツ経営学、アメリカ経営学、フランス経営学——の比較経営学研究を通しての論理的帰結であることを、これまで度々論じて来たのであった。経営諸学や経営周辺の学を否定するのではない。むしろこれらを生かすためにこそ経営中心の学としての経営学の必要を説くのである。しかしこの主張は多くの人々には理解されないままであった。ところが、経営史の研究が盛んとなり、経営史学の方法論が問題となり、種々の論争が行われ、さまざまな主張の試みられるのを見るたびに、経営理論学における方法論争を思い、統一理論をめぐる論争を思わざるを得ないのである。この意味にて、統一経営理論は経営理論そのものの要求ではあるが、更には経営史学からの要求でもあることを忘れてはならない。いわゆる経営諸学の立場では経営史学の要求に応えられないからである。経営史学とは経営経済史や経営社会史や経営心理史や経営管理史や経営政策史やその経営の側面の史的研究の総合ではなく、むしろ「経営」そのものの成立史であり、発展史である外はないからである。もちろん、経営の古代史とか中世史を問題とし、更に近世から近代や現代に至る通史を考えようとする場合には「経営」概念自体極めて抽象的なものたらざるを得ないであろうが、言葉の真の意味での経営が問題となるに至る近代から現代にかけての経営概念は恐らく経営史学にも経営理論学にも共通な概念とならざるを得ないであろう。ここに統一経営理論の経営史学の方法論に対する重要性のあることは否定できない。われわれが経営史学の問題としてこれを展開したゆえんである。

3 経営史学とは何か

われわれは以上の如くして経営史学の方法論の要求する統一経営理論の立場から経営史学を考えた。換言すれば、われわれは経営史学と経営理論学とを相互媒介において、いわば経営学本質論の立場において考察して来た。したがっ

て、上述の経営史学やその体系は経営理論学や経営学本質論からの希望の見解であり、本格的な個別経営の史的研究に基づくものではないだけに、経営史学専攻者から見れば、素人の暴論と評されるかも知れない。しかし、いまのわれわれにできることはそれだけであって、それでも経営史学専攻者に他山の石として多少でも参考になれば、もって瞑すべしといわねばならない。むしろ専門家からの酷評により、切磋琢磨互に経営史学の基礎理論の確立に参加し努力するを願うのみである。

〔附記〕 本稿は昭和39年11月30日立命館大学における「経営史研究会」において発表せるものに多少加筆したものである。この日の研究会は「経営史学会」への発足を決定せる記念すべきものであった。堀江保蔵教授が日本経済史の権威であることはいうまでもないが、経営史の研究においても先覚者であり、特に日本経済発展における企業者の役割の研究においては外国にまでその名を知られているところであり、経営史学会促進の有力なメンバーである。いま、同教授の退職記念論文集が発行せられるに当り、拙文ながら寄稿させて頂き、当時を追懐すると共に敬意を表したいと思う。